

基本計画専門調査会 第5回（議事概要）

■ 日時：2025年4月25日（金）15:00～17:00

■ 場所：中央合同庁舎8号館6階623会議室

■ 出席者：

（基本計画専門調査会委員）宮園委員、梶原委員、佐藤委員、菅委員、波多野委員、伊藤委員、上山委員、内田委員、大内委員、小野委員、齊藤委員、染谷委員、高橋委員、田中委員、林委員、二見委員、舛委員

（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局）柿田統括官、塩崎事務局長補、徳増審議官、川上審議官、永澤参事官、白壁企画官

（文部科学省科学技術・学術政策局）石川課長

（経済産業省イノベーション・環境局）菊川局長、武田課長

■ 議事次第：

- 開会
- イノベーション力の向上に向けて
- 経済産業省 産業構造審議会イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会 中間とりまとめについて
- 意見交換
- 閉会

■ 議事概要：

議事次第に従い、事務局より資料 1 について説明を行った。その後資料 2 について、経済産業省産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会委員長を務めている染谷委員から概要説明があり、続いて経済産業省イノベーション・環境局 菊川局長から資料 2 について説明後、意見交換を行った。出席者による主なやり取りは以下のとおり。

【上山委員】

- 資料 2 を拝見し、経済産業省が大学政策に関わるようになったという印象を持った。かつて、文部科学省の科学技術 3 局も高等教育政策について発言をすることが容易ではなかったが、近年は垣根を越えられるようになった。経済産業省はこれまでプロジェクトベースで大学に資金支援を行ってきたが、プロジェクトごとの資金提供は大学にとって負担となる側面もあった。今後は、大学全体の財務や戦略の中で、経済産業省が大学の課題を真剣に考える段階に来ている。
- 重要研究開発領域を省庁間のコンセンサスで決めるべきである。ゼロサム的な発想ではなく、新たな国としてのミッション性のある研究開発は何かを念頭に考えていく必要がある。
- 産学連携については転換点に来ている。日本では、産業界が大学に資金を提供しない問題がある。特に、産業界のコア技術について大学と共同研究をしないという問題があるが、研究開発上の情報共有の難しさに起因している。TSMC と熊本大学との間では、厳しい研究セキュリティの議論がなされており、今後その取組が他の大学にも広がると考えられる。大学と産業界との共同研究は、研究セキュリティの要件を満たした上で実施する必要がある。
- 安全保障の概念を考え直すこと、総合的な意味での安全保障の議論が必要である。軍事から離れた国家全体の安全保障を考えた際、科学技術・イノベーションは中心的な存在であろう。その中の大学の在り方を考える必要がある。
- 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画期間中に大学改革を行った。今後、産学連携・重点領域のミッション性を際立たせることができる主体は、国立研究開発法人と考える。我が国の大学と国立研究開発法人は、歴史的にも諸外国の研究システムと比べると切り離されている。今後、国立研究開発法人に新たなミッションを設定し、大学と緊密に連携するシステムの構築が必要である。

【大内委員】

- 3点申し上げる。1点目は優先度の明確化。限られたリソースで価値を創出するためには、経済産業省の言う領域の選択と資源投入の重点化が必要。日本が勝てる分野として、第6期科学技術・イノベーション基本計画で基盤分野となっているデジタル・バイオ・マテリアルは取り組むべき。また、イノベーション創出については領域の観点だけでなく、品質やスピードを例としたプロセスイノベーションの観点も入れるとよい。競争になると日本はすぐに負けるため、スピード加速は重要。先ほど、菊川局長に発表で触れていただいたが、中外製薬はトップサイエンティストと10年間で総額100億円を投入する形の共同研究を大阪大学と実施しているが、企業における選択と重点化の一例である。
- 2点目は進め方。選択と重点化の話をしたが、重点領域は複数あるためポートフォリオ化が必要となるが、各省のボトムアップではなくCSTIが中心となり国全体の視点で行うべき。駄目なものは中止し、よいものは継続するといったターンオーバーを適時適切に行い、ポートフォリオの入れ替えも必要。また、政府や省庁で既に行っている施策をそれぞれ個別に行うのではなく、大きな政策として連携・融合させる方策や予算をまとめる方策があってもよい。失敗を学びとして捉え挑戦を奨励する姿勢等のイノベーション文化の醸成のためには、ポートフォリオの中から成功例が毎年出るようにしていく必要がある。
- 3点目はグローバル視点。大国を中心に台頭する自国第一主義や地政学的リスクへの反応として、次期計画では安全保障や自律性・不可欠性の確保が重要なミッションとして位置づけられると思うが、オールジャパンと言った内向きの閉じた考え方や体制ではなく、他国との連携等のグローバル視点を持つことが重要である。

【伊藤委員】

- 資料2の戦略技術領域の一気通貫支援については、オフキャンパスの議論があったように、1つの大学だけでなく大学の力を結集させて実施していくことが重要である。そのような取組により、経済産業省らしい柔軟な対応が可能になるのではないか。

【二見委員】

- 資料1の31ページについて、ビジネスとサイエンスの近接化については、人材が重要であるとの実感が強い。サイエンスとビジネスの両輪を担える経験豊富なプロ人材（例：サイエンスを理解し事業会社やVCに“売れる”知財戦略に落とし込める人材、サイエンスを理解し法務的素養を踏まえ事業会社とライセンス交渉できる人材など）が必要不可欠であるが、今そのような人材は日本に増やしていくことが必要で

はないか。海外に比べ日本はそのような経験豊富な人材の流動性が高くない。日本に適した形で、ビジネスとサイエンスの近接化を実現するには、更に柔軟な雇用条件（給与体制、兼業やクロスアポイントメントの観点）や、多様な人材を外部アドバイザーとして配置していくことが有用ではないか。また、各研究機関にそのような人材を配置することが困難であるならば、事業化に近い研究については、プロ人材が研究開発から実装化までワンストップで推進するような研究開発機関があつてもよい。また、そのような機関を通じて、ビジネスとサイエンスを繋ぐ人材を供給していくことも重要である。

- 大学と企業とのコラボレーションについては、各大学がボトムアップで進めることが一般的であり多様性の観点で重要ではある。一方で、テーマに沿って複数の研究機関の研究者を巻き込みながらリソースを集中することで海外に伍していくことも一案である。
- 地方の観点からは、総合大学が多く大学ごとの特色が見えにくい。上記とも関連するが、特定の大学や研究機関に、地域ごとに世界に誇れるような分野を持たせて、そこにヒトとモノとカネを投下、外部リソースも誘引してワンストップショップ化し、選択と集中を図ることが有効ではないか。

【柳委員】

- イノベーション・エコシステムの構造のセクター間を繋ぐ人材が重要である。科学技術を研究する人材の育成と、科学技術を利用する人材の育成を行う必要があるが、それぞれ別のスキームが求められる。大学教育の段階から戦略的に育成しなければならない。理系と文系という時代ではない。

【齊藤委員】

- イノベーション創出の原動力として、人材、環境、挑戦できる場が重要である。なかでも、大学教員や若手研究者の給与水準と基礎研究費の底上げが急務である。私の研究室の学生の多くは大手の製薬企業に就職するが、そこから大学・スタートアップに戻りたい意識を持った学生も一定数存在する。こうした学生が大学・スタートアップに戻ることができるような給与水準、雇用制度、インセンティブ設計が必要である。大学教員が起業する際のキャリアパスの確保、知財取り扱い明確化、TLO の柔軟性向上等の制度改革も進める必要がある。失敗を許容し生活の不安なく、成功すれば大手企業への就職以上のリターンを得られるようにすることで若手学生や研究者の意欲を引き出せる。
- 初等中等教育の質の向上と教師の待遇改善が必要である。イノベーションを担う人材を長期的に育成するには、初等・中等教育の質の向上が欠かせない。初等中等

の教師が疲弊しているため、教員が教育に集中できる環境を整え、教育基盤を拡充すべきである。

- グローバル競争については、国際的な人材ネットワークの構築が急務である。日本は今、優れた海外研究者を呼び込めるチャンス。国際経験豊かな人材を呼び寄せ、スタートアップや大学研究の現場に海外の成功知見と人的ネットワークを融合させることで、日本のイノベーション基盤を強固にできるのではないか。菅先生が創業者のペプチドリーム株式会社や、Spiber 株式会社のような日本発の成功スタートアップと大学とを橋渡しするような機関を設立し、イノベーション創出に挑戦する人材を育成し、支援し、循環させる施策が必要である。

【林委員】

- 4点申し上げる。まず、产学研連携を進めるため人材流動性を高める必要がある。博士学生に対しては、産業界、大学共に今後の方向性について共通の認識を持っている。一方、安定的な構造になるかが疑問である。かつては、企業の中に中央研究所があり、博士人材が活用されていたが、現在では企業の中央研究所は減っている。米国のように、セクターを越えた雇用の流動性を日本で実現することは難しいのではないか。日本では、安定雇用を維持しながら流動させる必要があるかもしれない。企業と大学の共同教育体制を取るなど、知識を移転するのではなく、共に知識を創り出していくことが重要ではないか。
- 重要領域について、一気通貫の支援が必要であることには同意するが、技術ポートフォリオ、構造化ができていないと一気通貫ではできない。基盤的な部分を作りながら、標準化等について、構造的に進める必要がある。
- 続いて、地方と中堅企業について申し上げる。イノベーションで評価される大企業は、日本ではまだ多く昔ながらの企業が頑張っている。スタートアップは別途活発化している。残るは中堅企業で、その振興のためには英国のカタパルトセンターのように、地域ごとに分野別の拠点を設けることを検討すべきである。その拠点には、大学やスタートアップ、企業が連携して研究開発や事業化を行うような仕組みが望ましい。現在の地方大学支援は個別的・断片的で効率性が不明確である。地域ごとの産業特性を明確化し、拠点化を進めるべきである。
- スタートアップについては、日本は IPO がしやすく出口としての M&A の割合が低いため、人材・知識が流動していかない。早期に IPO した企業が伸び悩む構造を見直す、あるいは、M&A が成功事例であることを理解し進めていく必要がある。

【佐藤委員】

- 資料 1 の 2 ページのイノベーション・エコシステムの構造図について、大学と国立研究開発法人は一緒に記載されているが異なる。
- 事業会社と大学の情報、コミュニケーションは非常に太く繋がっていることも重要。産総研の AIST Solutions は、大学と事業会社を繋ぐ存在としてうまく機能している。このような仲介機能は日本の科学技術立国としての特徴や強みになり得る。政府の役割も、資金提供の流れだけでなく、国家としてどの技術を伸ばすかという戦略的な選別を明確に示すことが極めて重要である。
- 政府の役割、国立研究開発法人の役割、事業会社とアカデミアを繋ぐことの意味を個別に構造図にインサートすべきである。
- 特定事業分野における大学と企業の研究開発促進のため、米国の投資税額控除（ITC）のような税制措置を導入することもエコシステムの一つである。
- 特定事業分野に経済産業省が関与することは大きな進歩であるが、経済産業省だけでは実現できない。各省がそれぞれ選択と集中の議論を進め、省庁間のすり合わせを経て国家レベルのプライオリティを決定する必要がある。ただし、省庁間の調整役や国家レベルのプライオリティを誰が決めるのか、またどのような価値観に基づいて決めるのかは明確でない。省庁間ですり合わせを行い、日本の戦略的不可欠性を考慮した国家戦略を検討する必要がある。

【内田委員】

- 3 点申し上げる。まず、予算を増額させるだけではなく、制度や環境の問題が大きいため、それらの改善を図ることが重要である。現状のままでは、仮に予算が増額されても、それに伴う事務手続きが増え、研究時間を取りきれない。
- 次に、人材の流動性が重要である。人口減少の中で人材の奪い合いにならないよう、win-win での関係を考える必要がある。イノベーション・エコシステムに期待している一方で、整理が必要である。大学、研究所、企業が距離感を持ちながら進めてきた面があるが、現在では機は熟し、クロスマーチントメントが拡充してきている。共同研究についても、人材流動の観点から進めていく必要がある。小規模な予算では長期的なポスドク雇用は難しく、企業が萌芽的な研究を短期間・少額で大学側にアウトソーシングしているに過ぎなくなってしまう。1 対 1 の共同研究ではなく、コンソーシアム型で、複数の研究機関が参画するテーマ型で進めることが重要である。長期的なスパンで考えないと、人材雇用の観点でも進まない。

- 博士課程の支援は充実しているが、その前段階である修士課程からの進学支援も重要である。将来のトラックを見せる機会が依然として少ない。

【高橋委員】

- 資料 2 の 10 ページについて申し上げる。科学技術クラスターの世界ランキングで日本が複数都市ランクインしていることは喜ばしいが、よく見ると、むしろパフォーマンスを上げている米中はランクイン数が少ない。この資料から読み取るべきは、日本にはまだまだポテンシャルがある、ということなのか、または単なる分散投資になってしまっているということなのか、判断が難しい。
- 10 年で総額 100 億円といった大型産学連携による国プロジェクト（国プロ）に開与してきた経験から申し上げると、大型になればなるほど、その後の研究基盤の維持・活用も含め疲労困憊する面がある。特に研究のマネジメントを担った人は時限雇用が多く既に大学を離れており、ノウハウも蓄積されない。せっかくの大型資金であったが、大学にとっては事務負担が多大で、かつ基礎体力までも減退したという残念な状況が生まれた。たとえ研究が失敗しても大学にとって何らかのストックになる、という考え方でのマネジメントはあり得ないだろうか。
- その意味では、これまでの大型国プロや、特区でどのように資金が投入されてきたのか、その結果はどうだったのかを踏まえた議論も必要である。今回の大学への集中支援とはどのようなことをイメージされているのか確認したい。

【田中委員】

- 経団連イノベーション委員会 企画部会長という立場から申し上げる。イノベーション力の向上、戦略的自律性・不可欠性を意識した基本計画にすることが重要であり、4 点申し上げる。
- ①国立研究開発法人には、国を代表する立場として海外の接点となることを期待する。産業界との接点についてもコーディネーターとして動いてほしい。政策サイドでは、海外機関とのマッチングなどに対し、研究資金や人材を投入していただきたい。
- ②世界の企業とのコミュニケーションにおいては、共通指標や共通言語（例として、技術成熟度レベル（TRL）、社会成熟度レベル（SRL）、事業成熟度レベル（BRL））を持つことが重要である。研究セキュリティへの配慮なども必要である。またファンドとの連携も必要である。スタートアップについては裾野が拡大しているが、今後は大きな成長が課題であり、スタートアップの育成が急務である。VC には初期投資だけでなく、社会的・経済的視点でのフォローオン投資にも期待している。

- 更に、公共調達におけるスタートアップのサービスの積極的活用、各都市のスタートアップエコシステム間の連携も必要。スタートアップ自身も、国内課題にとどまらず世界レベルでの社会課題解決を目指した技術開発、ビジネス拡大を行う必要がある。
- ③グローバルへの市場展開も踏まえたうえでの地域イノベーション・エコシステムが必要で、大企業だけではなく、意思決定が速い、きらりと光る技術を持った中堅・中小企業への施策も必要である。
- ④国際標準は有力なツールであるが、具体的な成果になるまでには時間がかかる。ネットワーク構築のための、長いスパンでの若手人材の育成が必要。日本企業による海外現地法人の活動への支援等があると良いと考える。

【染谷委員】

- 二見委員からの質問に対して、同じような問題意識を持っている。大学にとって負担を減らすことは、大学の構成員のポテンシャルを引き出す上で重要である。
- 大学に十分に備わっていない機能、たとえば、大学のシーズを社会のニーズとマッチングさせる人材、知財力を強化する人材、情報セキュリティに長けた人材の育成や支援が十分ないと、真のイノベーションは実現できない。こうした人材を育成し、安定的に大学に迎え入れられる仕組みとセットでこそイノベーションが起こっていくということを、経済産業省のイノベーション小委員会でも議論した。

【菅委員】

- いずれの意見にもほとんど同意する。資料2の9ページの戦略分野の重点投資について、韓国について詳細に書かれていた。クラスター形成、インフラ支援、韓国やイスラエルのように官民ファンドを作る等、国によってアプローチが異なる。
- 官民ファンドは非常に重要である。先ほど林委員より、日本はIPOがしやすいという指摘があったが、そうせざるを得ない日本独特の以下の事情がある。ファンドは10年しか維持できず、その間に資金を回収せざるを得ないためである。海外においては、投資期間がより長期に設定され、投資額も大きくなる。そうなるとアクセラレートが可能になる。かなり大規模な官民ファンドを銀行系VC、事業会社系VC、または事業会社自身で作り、スタートアップを育てないと、多くできても潰れ、大きく成長できないと考えられる。
- もし長期でファンドを維持できる大きな官民ファンドを作るとしたら、無理なのか、障害があるのか。障害があるのであれば、それを取り除く内容を基本計画に書き込みたいし、官民ファンドが重要であることを基本計画に入れてもよい。

【梶原委員】

- ・ 産業界からの研究開発投資が伸びないことについて、税制に言及して述べられている。効果的な税制があれば打っていただきたい。韓国の事例が参考になるかもしれない。中堅企業も含めて目指すところや打ち方が違う。日本の中で一律に同じようにするのではなく、相手を見る、また、重点分野に特化するのもよい。注力する技術領域を定めて伸ばしていく。韓国では研究力も 10 年前と比べ伸びているという事実がある。参考になるなら倣うべき。
- ・ 産学連携の問題点について述べる。資料 1 の 11 ページで、5-6 年以上前から契約に時間がかかるることは指摘されている。グローバルででき、日本ではできない理由がわからない。今回の資料でもトップに挙がっている問題点は取り除く必要がある。問題点の中身が異なっているのかもしれない。
- ・ 科学とビジネスの近接化については、市場を作っていることもあろう。テクノロジーの実装においては社会受容性、規制緩和などを経て、素早く市場を創ることが重要である。市場を創ることに対して議論を行っているか。政府調達や自治体の調達も含め、ビジネスは市場づくりである。

【波多野委員】

- ・ 経済産業省イノベーション小委員会委員として参加していた。経済産業省において大学の知と人材の活用についての議論をしていることに期待している。
- ・ 科学とビジネスの近接性は、きわめて重要である。キュリオシティドリブンの研究がビジネスに近づいている。大学研究は、今後は基礎研究を行う者、応用研究を行う者がいるが、一緒に進めることができると有効であろう。その際、MIT の Tough Tech の支援のように、10 年以上の長期間の投資を進める必要がある。さらに複数の大学、複数の企業、国立研究開発法人を含めて社会・世界とともに好循環（エコシステム）を強力に駆動して日本を元気にし、「失われた 30 年」を払拭する必要がある。半導体でも結局利益が上がるのは出口よりの部分である。日本が取り組むべきところを、内閣府が検討中のシンクタンクも含めて考えていく必要がある。
- ・ 高橋委員が先駆者として初期の段階で URA を導入し発展してくださったが、今後はスーパーURA がエコシステムビルダーとして絶対的に必要である。それがないと大学は大きな予算で疲弊するのみである。また、大学の特許は死蔵されがちであるため、これらの特許を活用する新たな人材も必要である。
- ・ 対象となる重要分野をどのように決定するかは重要であり、海外の後追いにならないようにする必要がある。研究開発税制においては、共同研究開発を行った企業に対

して減税措置があるが、大学側にもフィードバックがかかる仕組みがあると、产学連携が進むのではないか。

- 理工系学生の就職人気ランキングでは、商社やコンサルティング企業が上位を占めている。現在の学生は将来への不安が大きいことから、収入などに非常に敏感である。この傾向が続ければ高度研究人材が不足し、グローバルに乖離が生じ、人材獲得ができない。このような不均衡が生じていることを常に実感している。

【小野委員】

- 大学発スタートアップについては、単なる推進にとどまらず、基礎・応用研究にも貢献するような仕組みづくりが必要である。スタートアップが基礎研究の発展にも繋がる好循環を作り出すことが重要だが、現状は起業した研究者が研究時間や研究資金を十分に確保できず、キャリアの断絶を余儀なくされる現状がある。研究者がキャリアを中断せずにスタートアップに関わることができるような支援体制の整備が必要である。米国では、PIがポスドクや学生に起業を促し、自身はサイエンスアドバイザーとして関与するモデルもある。大学の研究室が人材供給の母体となり、長期的にスタートアップを支える仕組みもあり得る。
- 地域の人才培养では、産業構造の転換が進む地域において、新技術開発や業態変革を必要とする中小企業でも専門人材・博士人材へのニーズが高まっており、こうしたニーズに対応する支援が必要である。社会人ドクターを通じて地域に根ざした形で研究と教育を両立させることも有効な手段である。また自治体や市民社会の現場においても、ノウハウ・知識や経験の継承が困難になりつつある。地域が培ってきた経験や知見を絶やさず、大学がその継承に貢献することも大学の重要な役割である。
- 都市工学の視点から見た科学とビジネスの空間的な関係性については、海外では大学がまちの中に立地する例が多く、日常的な出会いや交流がイノベーション創出に繋がっているとされる。これに対し、日本の大学は郊外に立地していることが多く、科学とビジネスの接点が生まれにくい状況である。イノベーションを促すためには、空間的な観点からの議論も重要である。

【経済産業省菊川局長】

- 重要な御指摘に対して、まとめて回答させていただく。
- 戦略的自律性と不可欠性からどう絞るかについて申し上げる。自律性の観点からは、取り逃してはいけない、キャッチアップも含めて実施しなければいけない技術についての議論がある。一方不可欠性の観点からは、将来のための未発現の技術をどう囲い込

むか、裾野を広げる場面をどう広げるかがある。これらをどう組み合わせるか、その中の勝ち筋をどう見つけるかが非常に重要である。

- 選択と集中というキーワードが複数の委員からあった。選択と集中というと、ゼロサム、つまり切るか残すかに聞こえてしまう。自律性と不可欠性と勝ち筋を考えると、幾つかを組合せなければいけない。産業界はどちらかというと戦略と創造という言い方をするということを仰っていたので、注意深く考えていかなければいけない。
- 資料 2 の 34 ページに示した勝ち筋の議論については、豪 ASPI の分析によると、日本は 2000 年代初頭では 64 分野の半分（32 分野）で上位 5 カ国入りしていたが、直近では 8 分野のみである。一方逆なのは韓国である。32 分野・8 分野を今後も勝ち筋として考えるのかを含めて、戦略と創造が必要である。
- 産総研については、第 6 期中長期計画期間を 5 年間から 7 年間に変更した。AIST Solution を技術実装のコンサル部隊として設置し 2 年が経過した。ノウハウがたまってきた中どう展開するかが今後の課題である。また産総研では、修士卒の人材採用において、採用後に給与を支給しつつ大学院に派遣し、博士号を取得させることを前提としている。これは、博士人材の育成を採用段階から開始する取組である。
- 資料 2、27～28 ページの戦略技術領域を語るには、大学単位だけではなく、研究者単位や大学の持つ研究センター単位という細かいメッシュでの議論も必要である。量子については、つくばにグローバルハブ拠点として、量子コンピューターとハイパーパフォーマンスコンピューターのハイブリッドのテストベッド（G-QuAT）を世界初のレベルで置く予定である。各国からも質問が相次いでいる。戦略技術分野における日本のスターのサイエンティストは誰で、そこで実施する研究とどう組むかということになる。27～28 ページは一体的に議論をしていく。
- 一気通貫で進めていくが、量子に関しては標準化について ISO/IEC の JTC3 で議論を開始している。エマージングテクノロジーでは標準の陣取りから議論が必要である。しかし、大学教員は教員評価の KPI に標準化活動が含まれないため参加が難しい。そのため産総研では、人材評価の KPI に標準化活動を含めている。
- 官民ファンドとしては株式会社産業革新投資機構（JIC）がある。民業圧迫にならぬよう、どこまで実施するか議論している。東証の市場改革を踏まえると、時価総額 100 億円のハードルがある中、資金の投入や M&A を通じた規模拡大がないと厳しい。喫緊の課題として、税制面も含めた支援策を現在検討中である。
- 中堅企業は全国に約 9,000 社ある。税制含め何らか手当てが必要と考えている。

- ・ 市場の需要をどう創るか申し上げる。先に例示したテストベッドは調達の一環でもある。研究開発という位置づけであり、資金はスタートアップもしくは事業者側に渡すが、会計上は売上にならない。研究開発を実施しながら、最後スタートアップ側に売上として会計上つくような形にできないか。このような制度面での課題はある。
- ・ 需要をいかに創出するかが非常に重要である。調達について、自動運転車の例で申し上げると、1つずつ個別に導入すると普及が遅れ、カスタマイズの負担も非常に大きくなる。そのため、自治体複数単位で広域調達を行い、一定のボリュームを確保する工夫について、デジタル行財政改革本部とも連携して検討を進めている。
- ・ 海外の大学・研究機関から連携の申し出は多くなっているのではないか。日本への期待も大きく、応える必要がある。

【文部科学省石川課長】

- ・ 大学に関して、産学連携がかえって大学の負担になる場合があるという話が挙がっていた。文部科学省としても、経済産業省と連携しながら、大学と民間が共にイノベーションを進められるよう取り組みたい。一部の大学では改善が見られるが、本来研究に専念すべき大学の先生が、契約やマネジメント業務まで行っているケースはまだ多く、改善すべき重要な課題である。企業や海外機関との連携、スタートアップ支援などについても、研究者本人ではなく、先生の周囲にマネジメントや調整を担うスタッフを配置し、支援できる体制づくりが必要である。文部科学省としても、大学内でマネジメントを改善し、適切な人材を確保できるよう、引き続き検討を進めていく。

【永澤参事官】

- ・ 本日、さまざまな御指摘をいただいたが、国研、重点分野、人材の3点についてのみコメントする。
- ・ まず国研については、本日もいくつかのコメントをいただいている。これまで CSTI で検討を進めてきたため、近いうちにその成果をこの場で説明し、改めて議論したい。
- ・ 重点分野に関しては、前回の研究力強化の議論でも触れられた。特に取り組むべき分野と基礎研究の在り方を併せて整理する必要があると考えている。
- ・ 人材についても様々な意見をいただいた。研究者の処遇改善や優秀な博士課程進学者への支援など、多くの論点があるため、引き続き整理を進める。

【上山委員】

- ・ 大学の会計基準の問題は自身の在任期間中にやり切れなかった。以前、国立大学の会計基準改革に取り組んだが、公認会計士や監査法人も交えて検討したものの大学の利益が見えない仕組みの壁を越えられず、解決には至らなかった。また、コー

ポレートガバナンスコードを念頭に大学のガバナンス構造も作ったが、産業界との関係という点では十分とは言えず、難航した。

- 過去に国立大学への ERP の導入を議論した際、約 120 億円の費用がかかるため実現できなかった経緯がある。当時は最終的に e-Rad に導入した。財務情報と研究情報と人材情報が一体化していくシステムが必要で、経済産業省が関与することで、実現を強く期待している。国立大学というフレームで取り組むのは難しいが、やりきっていただきたい。
- 重点領域については、国として本格的な検討が必要である。第 7 期基本計画においては特に、外務省が考える世界観や防衛省との連携が欠けている部分があるため、対応が必要である。また、安全保障関連の資金は性質的にスタートアップ支援と近く、長期に張ることができる資金である。経済産業省が中心となり、この資金をイノベーション・エコシステムに位置付け、動かしてほしいという希望を持っている。

【宮園委員】

- 国立研究開発法人の重要性について指摘があった。国立研究開発法人が保有する研究基盤は非常に貴重であり、大学との共有・連携を進めることが重要である。今後、大学と研究開発法人の関係性をより重視し、引き続き議論する必要がある。
- 日本と韓国の比較に関し、両国の決断スピードの差異が挙げられた。特に日本は海外連携時、英語による書類対応等も遅いとの指摘がある。海外との連携の際の決断をどうスムーズに進めるかは大学やアカデミアでは重要なミッションで、人材育成も含めて実施する必要がある。

(以上)